

4月の原発情報

・東電フクイチ事故による避難指示が福島県浪江町、富岡町、川俣町、飯舘村で解除されて1年。各自治体は住民帰還に向けた施策に取り組んでいるが、解除対象区域に住民登録がある計約3万700人のうち、居住しているのは全体で6%に当たる計約1800人とどまっている。居住者数は2月末～3月1日時点のもので、避難先からの帰還者に加え、原発作業員など新たな住民も含まれる。(東京新聞 4.1)

・九電は1日、**玄海原発3号機の二次系配管での蒸気もれトラブル**(3月30日)を受けて実施した同日の点検で、配管に直径約1cmの穴が見つかったことを明らかにした。九電は穴が開いた原因などを調べており、点検期間は未定としている。(東京 4.2)

・九電**玄海原発3号機の配管蒸気もれトラブル**で、九電は2日、穴が見つかった配管には変色やさびがあり、表面を覆う保温材が雨水を吸ったことで**配管の外面が腐食したのが原因と推定**される、と明らかにした。同じ用途の配管15本を交換することを決めた。原子力規制庁に2日、報告した。九電は記者会見で、問題の配管を最後に点検したのは2006年、保温材を外して配管を確認する必要はなく、外部からの**目視で十分だと認識**していたと釈明した。(東京 4.3)

・核燃料サイクル事業の礎を築いた**日本原子力研究開発機構の東海再処理施設**は現在、**廃止措置に向けた準備**に入っている。約70年の時間と約1兆円の費用が見込まれている国内初の使用済み核燃料再処理工場の廃止作業。核物質の管理や放射性廃棄物の処分など**難題が浮き彫り**になりつつある。(東京 4.3)

・東海第二原発の再稼働をめざす日本原子力発電(原電)は5日、規制委の審査会合で、新規制基準適合と**運転延長のための対策費1740億円**について、**東電と東北電のから援助の意向**が示されたと報告した。だが、フクイチ事故の賠償を続ける東電が他社の支援をすることに、批判が集まるのは確実だ。(東京 4.6)

・東電**フクイチ事故に伴う除染事業**に携わった複数の元作業員らが本紙の取材に「(放射性物質を含んだ)汚染土を不法投棄した」「手抜き除染が横行していた」とずさんな作業の実態を証言した。除染事業は、立ち入りが制限されている帰還困難区域を除いて3月で完了。国は除染に区切りがついたとしているが、**事業の信頼性自体に疑問**が残る形となっている。(東京 4.6)

・**経産省北海道経産局**が、北海道ニセコ町の高校で講演した大学助教に対し、**事前に講演内容の変更を求めた問題**では、原発の安全性や発電コストに疑問を呈した部分を「特定の見方に偏っている」と指摘していた。同町は運転停止中の北海道電泊原発の30キロ圏内。専門家は「再稼働が遅れる中、周辺住民に原発への悪感情を持たれたくない、との思惑も働いたのでは」と指摘する。(東京 4.6)

・原子力災害時に甲状腺被ばくを防ぐ**安定ヨウ素剤**を自ら持とうと、多摩地域の市民団体「安定ヨウ素剤自主配布プロジェクト」による配布会が武蔵野市の武蔵野プレイスで開か

れた。都内での自主配布は初めてという。自主配布は、フォトジャーナリスト広河隆一さんが代表を務める「DAYS 救援アクション」が提唱し、賛同する市民が医師らの協力を得て実施した。(東京 4.6)

・東電フクイチ事故の慰謝料増額を求め、福島県浪江町の住民約 1 万 5000 人が申し立てた裁判外紛争解決手続き (ADR) で、国の原子力損害賠償紛争解決センターは 6 日、和解の仲介手続きを打ち切ったと発表した。和解手続きが打ち切りとなったのは、センターが示した慰謝料を増額する和解案の受け入れを東電が 4 年間拒み続け、受け入れなかったからだ。浪江町が町民の同意を得て、ADR を利用したのは、町民が県内外にばらばらとなってしまう、手続きが煩雑な請求手続きを一挙に引き受けるためだった。町が申し立てた 2013 年 5 月以降、名前を連ねた町民 800 人以上が亡くなった。町民の高齢化も進み、請求をあきらめる人が出てくる懸念がある。ADR は支払いの迅速化が狙いだったが、東電の度重なる拒否で機能せず、制度上の課題を残した。(東京 4.7)

・作家の柳美里さんが 9 日、東電フクイチ事故で避難区域となった福島県南相馬市小高区の自宅を改装して書店を開いた。夏ごろにはカフェを併設する予定。書店の名は「フルハウス」、JR 小高駅前位置する。柳さんは 12 年、南相馬市の臨時災害 FM への出演を始め、15 年に神奈川県鎌倉市から移住した。(東京 4.10)

・長期的なエネルギー戦略を話し合う経産省の有識者会議は 10 日、2050 年に向けた提言を取りまとめた。50 年までに二酸化炭素を大幅に減らす「脱炭素化」を打ち出した。そのための手段としては、再生可能エネルギーを「主力電源」と位置づける一方で、原発も脱炭素化の技術として堅持し技術開発を継続的に推進する方針を示した。再生エネ導入についての数値目標も示さず、どの技術にどれだけ重きを置いていくかは、はっきり示さなかった。(東京 4.11)

・東電フクイチ事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣 3 被告の第 5 回公判が 10 日、東京地裁 (永渕健一裁判長) であった。東日本大震災前に東電で津波予測を担当した男性社員が出廷。2008 年、国の機関による地震の長期予測を基にした津波対策が被告の武藤栄元副社長に採用されず、「予想外だった」と証言した。フクイチへの津波予測では東電の子会社が 08 年 3 月、国の地震調査研究推進本部の長期予測を基に、最大高さ 15.7m に上ると試算。男性社員は長期予測について「専門家に信頼性が支持されている」と認識し、これを基に試算する必要があると判断。同年 6 月に、海拔 20m の防潮堤の設置などを訴えた。武藤元副社長はいったん防潮堤建設に向けた対策を指示したが、同年 7 月に対策を見送り、長期評価ではなく、従来の土木学会の評価方法を採用することを前提に、専門家の意見を求めるよう指示したという。男性社員は「予想しなかった結論で力が抜けた」と振り返った。(東京 4.11)

・四国電力は 10 日、仙台市で検討していた石炭とバイオマス燃料を使った火力発電所の建設計画から撤退すると発表した。想定よりも建設費が多くかかる見通しとなり、採算が合わない判断した。今後は、共同で検討していた住友商事が引き続き事業化をめざす。(東

京 4.11)

・世耕経産相は 10 日の会見で、フクイチ事故を起こした東京電力が、東海第二原発の再稼働をめざす日本原子力発電（原電）への資金援助を表明したことについて、「東電が自らの経営責任で判断すべきことだ」と容認する考えを示した。東電は被災者への賠償のために巨額の負債を抱えて事実上国有化されており、他社の原発を支援することの是非が問われている。（東京 4.11）

・経産省資源エネルギー庁は 10 日、東電フクイチの建屋周辺の地盤を凍らせる汚染水対策「凍土遮水壁」で、壁の内外に掘った穴の水位差を報道陣に公開した。同庁の木野廃炉・汚染水対策官は「凍土壁が地下水を遮断している効果だ」と指摘した。公開された 2 か所の穴は 4 号機の南側にあり、凍土壁を挟んで約 10m 離れている。いずれも直径約 1m、深さ約 2m、壁の内側の穴には地下水がなく、穴の中の土も乾燥していたが、外側の穴にはわずかに水がたまっていた。（東京 4.11）

・フクイチ事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣 3 人の第 6 回公判が 11 日、東京地裁（永渕健一裁判長）であった。津波対策を検討していた東電社員は証人尋問で、事故の 4 日前に原子力安全・保安院（当時）の担当者から対策が不十分だと指摘され、被告の武藤元副社長にメールで報告したが、「返信はなかった」と証言した。弁護側の反対尋問も始まり、事故前の津波想定の妥当性を社員に確認した（東京 4.12）

・中部電力と東京電力は共同出資会社 JERA（ジェラ）を通じ、液化天然ガス（LNG）を船舶燃料として供給する事業「LNG バンカリング」に国内で初めて着手する。三重県川越町に拠点を置き、伊勢湾に寄港する貨物船向けに 2020 年から供給する。JERA の調達量は世界最大級。自動車メーカー最大手のトヨタ自動車（北米への完成車運搬に利用）との取引が固まったことで海運での「脱石油」が加速しそうだ。LNG バンカリングは欧州で始まっているが、東アジアでは初めて。計画では LNG を運ぶ内航船を新造し、JERA、豊田通商、日本郵船、川崎汽船で共同保有する。（東京 4.12）

・東電フクイチ事故後に策定された原発の新規制基準に適合済みの 7 原発 14 基は、いずれも稼働後 10 年以内に使用済み核燃料を保管するプールが満杯になることが、電力会社への取材でわかった。使用済み核燃料の保管も最終処分のためどもつけぬまま、各社は原発の見切り稼働を進めている。（東京 4.16）

・規制委が福島県内に設置した放射線監視装置（モニタリングポスト）の一部撤去を決めたことを巡り、福島県の市民団体「モニタリングポストの継続配置を求める市民の会」が 16 日、都内で規制委の担当者と意見交換し、測定の継続を求める要請書を手渡した。規制委は 3 月、約 3000 台のモニタリングポストのうち、避難区域以外にある約 2400 台の撤去を決定していた（2020 年度末までに）。要請書は、モニタリングポストは東電フクイチの廃炉作業がすべて終わってから撤去すべきで、住民の安全や健康を軽視していると指摘。（東京 4.17）

・東電フクイチ事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣 3 被告の

第7回公判が17日、東京地裁（永渕健一裁判長）で開かれた。第5回公判からこの日まで、東日本大震災前に東電で津波予測を担当した男性社員が出廷。現場レベルで巨大津波への必要性を訴えたが、上層部が取り合わなかった当時の社内状況を証言した。閉廷後、被害者参加代理人の海渡弁護士は「男性社員の3日間の証言で、武藤氏が了解すれば、津波対策は動く状態だったことが明らかだ」と指摘した。（東京 4.18）

・女性問題が取りざたされている新潟県の米山知事は18日午後、県幹部を通じて県議会議長に辞表を提出し、県庁で記者会見した。インターネットの出会い系サイトで知り合った女性に金品を渡して交際していたと認め「多くの方の信頼を裏切り、心よりおわびする」と謝罪した。女性問題による知事辞職は異例で、県は辞職に伴う知事選を6月上旬投開票で調整。東電柏崎刈羽原発の再稼働の是非などが争点となる見通しだ。（東京 4.19）

・九電は18日、再稼働から1週間で配管から蒸気もれるトラブルが起きた玄海原発3号機の発電と送電を午後3時すぎに再開した。佐賀県は九電が再発防止策を提示したことで容認したが、トラブルの初期報告が遅れたこともあり、九電の対応に不満も抱えている。（東京 4.19）

・規制委が、原発事故時に地域の被ばく医療を担う「原子力災害拠点病院」の医療従事者向けの研修制度の新設を決めたことについて、更田委員長18日の定例記者会見で、現在は各地の病院や自治体ごとに実施している研修にふれ「これまでは重複や無駄があり、整理されていなかった」と述べ、内容を統一する必要があるとの認識を示した。24道府県のうち、3月末時点で拠点病院を指定できていないのは8府県で、昨年12月に審査で適合と判断された東電柏崎刈羽6、7号機が立地する新潟県も含まれる。（東京 4.19）

・東電フクイチ事故の被ばくによる健康被害の実態を調べる県民健康調査について、現時点での調査結果の説明として意見交換の機会を求め、県内の市民団体が20日、内堀福島県知事などに宛てて要請書を提出した。「県民健康調査のあり方に関する要請書」で、提出したのは「311甲状腺がん家族の会」と「子どもたち健康と未来を守るプロジェクト・郡山」。要請書によると、調査は、「将来にわたる県民の健康の維持、増進」を目的としている以上、調査結果について広く理解を深めてもらうことが大切なのに、従来公表されている調査結果は専門性が高く、一般市民にとっては難しかった。このため、検討委員会の委員が平易な表現で説明することが不可欠だとして、県民を対象とした説明会や意見交換会の開催を求めている。（毎日福島版 4.21）

・北朝鮮は21日、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験を中止し、「核実験中止を保証するため」として2006年10月以来、6回の核実験を実施してきた北東部・豊溪里の核実験場を廃棄することを発表した。金正恩朝鮮労働党委員長は核開発と経済建設の「並進路線」を転換し、今後は経済建設に集中する新路線を打ち出したが、最大の焦点である核放棄には踏み込まなかった。これに対し、革新系の韓国政府や与党は歓迎のコメントを発表した。大統領府は「朝鮮半島の非核化に向けた意味ある進展だ。南北、米朝首脳会談に向けた肯定的な環境づくりに寄与する」とコメント。現政権に近い元政府高官も「金正

恩朝鮮労働党委員長自らが宣言したことが重要だ」と評価した。(東京 4.22)

・安倍首相は 21 日、**北朝鮮の核・ミサイルを巡る新たな決定**について、「**前向きな動きと歓迎したい**」とする一方で、「この動きが核・ミサイル開発の完全、検証可能、不可逆的な廃棄につながるか注視したい」との考えを示した。政府は今後、北朝鮮が具体的な行動をとるまで、**最大限の圧力を続ける構え**だ。(東京 4.22)

・フクイチ原発事故を巡り、**業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣 3 人の第 8 回公判**が 24 日、東京地裁（永渕健一裁判長）で開かれた。東電で津波の試算を担当する部署の責任者だった元社員は、最大 15.7m の津波が原発の敷地を襲うとの試算結果を知った際に「考えていたより高く『え、そんなに』と驚いた」と証言した。当時上司だった吉田昌郎元フクイチ所長（故人）に報告すると「なんでそんなに高くなるのか」と驚いた様子だったと振り返った。政府の地震調査研究推進本部の長期評価は「国内有数の専門家が関わっており、覆すのは難しいと思った」と話した。このため**試算結果が出る前から「対策を始める必要があると思っていた**」とも述べた。(東京 4.24 夕)

・東電フクイチ原発事故で全域避難が続く**福島県大熊町の一部地域**で 24 日、夜間も含め自宅での滞在が可能な**準備宿泊**が始まった。対象は放射線量が高い帰還困難区域を除く、居住制限区域と避難指示解除準備区域の 139 世帯 379 人（1 日時点）で、町人口の約 3.5%。23 日までに 8 世帯が宿泊を申し込んだ。帰還困難区域での避難指示は継続され、再び人が住めるように整備する「**特定復興再生拠点区域**」を一部につくり、2022 年春までの指示解除をめざしている。(東京 4.24 夕)

・**新潟県選挙管理委員会**は 24 日、米山知事の辞職に伴う知事選を 5 月 24 日告示、**6 月 10 日投開票**とする日程を決めた。(東京 4.25)

・福島県は 24 日までに、2017 年度の**県産農産物の輸出量**が**前年度比約 3.1 倍**の 210.3 トンとなり、過去最高を更新したと発表した。13 年度からは規制が解除された東南アジア向けを中心に輸出量が回復。17 年度は内堀知事が昨年 8 月にマレーシアを訪れた際、県産米を現地業者が購入することで合意し、県産米の輸出が前年度の約 5.5 倍に膨らんだ。(東京 4.25)

・規制委が京都大や近畿大の**研究用原子炉**など全国 12 か所の原子力施設を常時利用する学らに対し、犯罪歴や精神疾患といった計 17 項目の**身元確認を義務づける方針**であることが 25 日わかった。大学などと協議を始めており、2018 年度にも規則を改正する。放射性物質を悪用した核テロを防ぐためだが、大学関係者からは研究現場の萎縮を危ぶむ声が出ている。ある大学の関係者は「プライバシーを侵害しないか気がかりだ。原子力を学ぶ学生が減るかもしれない」と話す。大学は学生らの自己申告を基に証明書を発行する。このためテロ防止に限界があるとの指摘もある。規制委は大学などとの協議で、防護区域で監視カメラの増設が可能かどうかなどを聴取している。(東京 4.26)

・南北、米朝首脳会談を控え、北朝鮮の非核化に向けた外交が活発化する中、**イランの非核化が崩壊の危機**に陥っている。**トランプ米大統領**は欧米など 6 か国とイランが結んだ核

合意は「最悪の取引」として5月12日までに見直さなければ**離脱すると通告**。制裁が解除されたイランへの投資を進める英仏独は、マクロン仏大統領が直談判し、追加事項を提案するなど、離脱阻止に必死だ。トランプ氏は、オバマ前大統領が結んだ合意が弾道ミサイル開発を黙認し、一定期間後に核開発の制限が解除される「サンセット条項」が盛り込まれている点を批判。核施設への査察も不十分との立場だ。英仏独はトランプ氏を合意に引き留めるのに躍起だ。24日にはマクロン氏がトランプ氏に直接、弾道ミサイル開発の規制や、合意期限後の核開発の制限、周辺国への干渉の阻止といった追加条項を盛り込む方針を表明、理解を求めた。27日にはメルケル英首相が説得のため米国に乗り込む。欧米の思惑で規制強化を迫られるイランは反発を強めている。ロウハニ大統領は25日、「(イランと欧米など)7か国で到達した合意に関し、一国の指導者が見直したいと言っている。何のために、どんな権利があるのか」と、トランプ氏を批判した。(東京 4.26)

・ **中国科学技術大学の研究チーム**は、北朝鮮北東部・豊溪里にある**核実験場**が「昨年9月の核実験後に**崩落した**」と結論づける研究成果を発表した。23日付で同大学のホームページに研究成果が掲載された。崩落により放射能漏れの恐れがあるとも指摘している。(東京 4.26)

・ 政府が改定する**エネルギー基本計画の骨子案**が26日、わかった。原発は、2014年に策定した前回計画と変わらず「重要な基幹電源」と位置づけたうえで、新たに安全性向上などの「**原子力政策の再構築**」を明記。原発維持の姿勢を鮮明にした。太陽光や風力などの再生可能エネルギーは主力電源化を進めるとした。30年度の総発電量に占める原発比率を20~22%、再生エネを22~24%とする数値目標は変えなかった。原発は「依存度を可能な限り低減する」とのこれまでの方針を維持しながらも、人材や産業基盤の強化を打ち出した。経産省が27日に開く審議会でも骨子案を示す。5月にも計画を取りまとめ、今夏に閣議決定をめざす。(東京 4.27)

・ 旧ソ連(現在のウクライナ)で1986年に起きた**チェルノブイリ原発4号機**の爆発事故から26日で32年を迎えた。原発の解体、廃炉の立案を行うチェルノブイリ原発のドミトリー・ステリマフ戦略計画部長は共同通信に「**原発の核燃料除去まで500年以上かける方が現実的**」との見通しを語った。4号機は2016年11月に耐用100年の鋼鉄製シェルターで覆われた。ステリマフ氏によると原発解体に向けた第一段階となるシェルター内の電気配線やクレーンの設置、換気システム整備が年内に完了する予定だ。第二段階は、放射性物質の飛散を封じ込めるため事故直後にコンクリート製の「石棺」や4号機の構造物の撤去だ。石棺などはコンクリートの劣化で23年ころに崩落する可能性が高まると試算され、それまでにロボットなどを使った遠隔操作で撤去を完了させようと計画している。最大の難関は、第三段階となる石棺下部にある原子炉内で溶けた核燃料の除去という。核燃料の放射能レベルが一定程度低減する500年を待ち、その後除去に着手するのが現実的と語った。(東京 4.27)

・ **東電ホールディングス**が26日発表した**2018年3月期連結決算**は、経常利益が前期比

12.0%増の2548億円となった。火力燃料費は増加したが、業務効率化で補った。売上高は、資源価格の上昇傾向を受けて9.2%増の5兆8509億円だった。黒字は5年連続で、3年ぶりに増収増益となった。効率化によるコスト削減効果が8436億円あったという。一方、電力自由化に伴う競争激化を背景に販売電力量は1%余り減少した。昨年参入した家庭向けガス販売は、システム関連など初期費用がかさんだが、ガス事業では約47億円の営業黒字を確保した。(東京 4.27)

・東電は26日、今年1月にフクイチ2号機で溶け落ちた核燃料(デブリ)を撮影した調査映像の分析結果を公表した。原子炉格納容器の底部でデブリとみられる堆積物が周囲より高く積もった場所が複数確認できたため、真上にある原子炉圧力容器の底が複数箇所穴が開き、そこからデブリが落下したとの見解を示した。堆積物(棒状、管状、スプリング状)は底部全体に広がっており、最大で高さ約70cmの場所もあった。(東京 4.27)

・韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は27日、南北軍事境界線のある板門店の韓国側施設「平和の家」で会談し、「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現する」ことなどを明記した「板門店宣言」に署名した。朝鮮戦争の終戦を年内に宣言することで合意。文氏が今秋に平壤を訪問することや南北の職員が常駐する連絡事務所の北朝鮮・開城への設置でも一致した。ただ国際社会が注目する北朝鮮の非核化へ向けた具体的な道筋には言及しなかった。(東京 4.28)

・規制委が福島県内の放射線監視装置(モニタリングポスト)の一部撤去を決めたことを巡り、27日に同県富岡町で開かれた政府や東京電力、地元自治体による意見交換会で、原子力規制庁の担当者が「撤去ありきではない」と述べ、自治体や住民の意向を踏まえ、配置継続も含め柔軟に対応する姿勢を示した。撤去方針に地元から反発の声が上がっていた。(東京 4.28)

・東電フクイチ事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人の第9回公判が27日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれた。24日に続き、津波予測を担当した元社員が出廷。2日間の証人尋問で、国の機関による地震予測を取り入れて津波予想を行う必要があったとする一方、対策を見送った被告の武藤元副社長の判断について「合理的だった」と述べた。元社員によると、武藤元副社長は08年7月、長期評価に基づいた津波への対策を先送りし、「津波予測の波源の信頼性が気になるので、第三者に研究してもらい、結論が出たら対策を取ることを有識者に説明して理解を得るように」と指示したという。(東京 4.28)

・全国の市区町村長や元職の有志でくる「脱原発をめざす首長会議」は28日、年次総会を水戸市で開いた。日本原子力発電(原電)が東海第二原発の再稼働に際して、周辺5市の事前了解を取ると決めたのを受け、同様の事前了解権を全国の原発周辺自治体にも認めるよう電力会社と政府に求める決議を採択した。30年の電源構成で、再生可能エネルギーを44%以上とするエネルギー基本計画を政府に打ち出すよう求める決議も採択した。近く政府と電力会社に要請書を提出する。(東京 4.29)

・北朝鮮の金委員長が韓国の文大統領との首脳会談で、北朝鮮の核実験場を 5 月中に閉鎖し、米韓の専門家や記者に公開する意向を表明していたことがわかった。米国に対しては、核放棄の条件として体制の保証をあらためて求めた。韓国大統領府が 29 日、発表した。(東京 4.30)